

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：34504

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20249

研究課題名（和文）同僚性形成に着目した日本語教師研修プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a Japanese Language Teacher Development Program Focused on Collegiality

研究代表者

野瀬 由季子（Nose, Yukiko）

関西学院大学・ライティングセンター・助教

研究者番号：50908043

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本語教育機関における教師集団の同僚性形成に着目し、授業観察を用いた教師研修プログラムを構築することによって、日本語教師の能力開発を図ることであった。本研究では、日本国内の日本語教育機関において授業観察を用いた教師研修プログラムを実施し、参加した授業者・観察者やファシリテーター等から得たデータの分析を行なった。本研究では、授業観察を用いる際の具体的な研修手順を示すにとどまらず、授業者・観察者の日本語教師同士の協働や授業者・観察者とファシリテーター間での協働など、授業観察を用いた内部研修を組織的・継続的に実施する上で重要な教師間の関係性の有り様も示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の知見は、日本語教育機関が授業観察を用いた内部研修を実施する際、非常勤・専任日本語教師といった立場の違いや、日本語教育歴の違いがある日本語教師同士でも協働が促されるよう研修がデザインされる必要があることを実証的に示した点に意義がある。日本語教育機関の状況とそこに所属する日本語教師間の関係性を考慮しながら、内部研修を組織的・継続的に実施できるよう、汎用性のある知見を示すことができた本研究の成果は、国内の日本語教育機関全体の教育の質保証への一助となりうる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to focus on collegiality among teachers at Japanese language institutions and to develop the skills of Japanese language teachers by designing a teacher development program using classroom observation. In this study, a classroom observation was implemented at Japanese language institutions in Japan, and data provided by participating class participants, observers, and facilitators were analyzed. The research not only showed specific development procedures for using classroom observation, but also demonstrated the relationships among teachers that are important for the systematic and continuous implementation of internal development programs using classroom observation, such as collaboration among Japanese-language teachers who are class practitioners/observers, and collaboration between class practitioners/observers and facilitators.

研究分野：日本語教育学

キーワード：日本語教師教育 日本語学校 教師研修 授業観察 協働

1. 研究開始当初の背景

外国人留学生の増加による日本語学習者層の多様化に伴い、日本語教育機関における教育内容や使用教材は広がりを見せている。日本語教育の担い手である日本語教師には、知識・技能・態度の3つの能力の開発が求められており（文化審議会国語分科会 2018）、日本語教師の能力開発のために、各日本語教育機関では教師研修が実施されてきた。

さらに教師教育においては、専門家として成長するために欠かせない要素として、教師集団が互いに専門的知識・技術を共有しあう関係性にある状態を指す「同僚性」の存在が挙げられている（Little 1982）。日本語教師に対する教師研修においても、日本語教師集団での知識・技術の共有による能力開発が目指されている。とくに近年では、同僚性の概念を取り入れた能力開発の研修アプローチとして、日本語教師間で授業を観察しあって互いの授業実践を共有する「授業観察」が注目されている。

授業観察は、他の教師の授業実践に触れることによる知識の蓄積や、対話を通じた内省による技能の向上といった点から、日本語教師の能力開発に有効な手段として教師研修に取り入れられてきた。教師研修はNPO法人などが主催する「外部研修」と、各日本語教育機関が主催する「内部研修」に大別される。外部研修の授業観察には、所属機関の異なる日本語教師が参加するため、機関を超えた専門的知識・技術の共有が促進される。しかし、外部研修の期間内は教師間が一時的・部分的に情報共有をしたとしても、外部研修終了後の能力開発は教師個人の自発性に委ねられるという限界点がある。日本語教師が継続的に能力開発をするためには教師間の同僚性が重要な役割を果たすということを踏まえると、一時的な情報共有に留まる外部研修の授業観察ではなく、内部研修における授業観察の充実化が求められる。

内部研修は同一機関の教師集団で実施されるため、授業観察には同僚性形成による個人の能力開発に加えて、日本語教育プログラムの組織的な改善を促す効果も期待できるが、内部研修として授業観察を実施する上では構造的な課題が残されている。申請者はこれまでの研究で、内部研修としての授業観察の現状と課題を整理してきた（野瀬ほか 2020）。研究で明らかにしたのは、1) 専任日本語教師が非常勤日本語教師の授業を観察する場合は、評価者—被評価者という関係性の構図が生まれやすく、授業観察が一方向的な評価活動にとどまる傾向にあること、2) 専任日本語教師—非常勤日本語教師間の同僚性が形成されていない状態での授業観察は能力開発につながらず、むしろ各日本語教師の孤立を助長すること、の2点である。日本語教師の能力開発につながるよう授業観察を機能させるには、組織における立場・役割が異なる専任日本語教師—非常勤日本語教師間での同僚性が形成されるよう教師研修をデザインする必要がある。

申請者はこれまで、日本語教師の同僚性形成と能力開発を支援する教師研修プログラムのデザインに関する調査をおこなってきた。また、自分自身も日本語教師としての実務経験を重ねる中で、カリキュラム作成・教師研修等を担当する専任日本語教師集団と授業コマを担当する非常勤日本語教師集団の間で分業化が進み、両者間の同僚性が形成されにくい構造的問題が存在することを実感した。日本語教師の能力開発は自然発生的に起きるものではなく、日本語教師集団の同僚性を形成する研修プログラムが提供されることによって促進されるものである。そのためには、同僚性の概念を理論的基盤とした教師研修プログラムの開発が鍵を握る。以上の問題意識から本研究の着想に至った。

本研究の学術的独自性は、組織における立場・役割が異なる専任日本語教師—非常勤日本語教師間の同僚性形成を研修デザインに組み込む点にある。さらに内部研修の実施に向けた知見をまとめた研修ガイドブックを作成して教育機関に提供することで、日本語教育機関全体の教育の質保証に寄与できる点で創造性がある。

2. 研究の目的

本研究では、日本語教育機関における教師集団の同僚性形成に着目して、授業観察を用いた教師研修プログラムを構築することによって、日本語教師の能力開発を図ることを目的とする。そこで、(1) 教師研修（内部研修）の授業観察によって日本語教師の能力開発を促進する同僚性はどのように形成されていくのか、(2) 日本語教育機関が内部研修として授業観察を組織的・継続的に実施するために必要な要件は何か、という2つの学術的「問い」を設定する。

3. 研究の方法

(1) 授業観察を用いた教師研修プログラムの実施と効果検証

初年度は、設計した教師研修プログラムを実施する。効果検証では、「日本語教師の能力開発を促進する同僚性の特徴」と「日本語教師集団の同僚性の形成過程」の解明を試みる。この解明のため、教師が記入するリフレクションシート・授業教案・他者の授業観察時に記入する参観記

録、事前／事後検討会の談話データ、インタビュー調査の逐語録などの質的データを分析する。

(2) 日本語教育機関向けの教師研修（内部研修）ガイドブックの作成

授業観察を用いた教師研修プログラムを研究実施機関以外でも組織的・継続的に実施できるよう、活動手順・各フェーズで使用するワークシート・支援体制に必要な要件をまとめた研修ガイドブックを作成する。

4. 研究成果

2021年度は、a) 本研究の試行版として2020年度に実施した教師研修プログラムの知見の整理と、b) a)の知見をもとにした教師研修プログラムの設計計画を立てることができた。

a)について、本研究の試行版として2020年度に実施した教師研修プログラムに参加した日本語教育機関の日本語教師6名を対象とする事後インタビュー調査の分析を通して、教師研修が日本語教師の授業デザインに対する認識に与えた影響と、教師研修における日本語教師間での同僚性の構築過程を明らかにした。具体的には、研修参加前、各教師は授業展開の体裁や部分的な教授方法の適否に着目したり、授業展開・教授方法の統一化を図ろうとしたりしていたが、研修参加後は使用教材の活用や学習目標の到達過程に着目する形で、授業デザインに対する認識を変容させていることを明らかにした。また、日本語教師間での同僚性の構築には、教師が自らの考えが尊重されていると感じることと、教師自らも他の教師の意見を積極的に取り入れる姿勢を持つことが重要であり、この実感や姿勢は活動に従事する中で徐々に生じることを示した。さらに、同僚性の構築には研修におけるファシリテーターの介入が必要不可欠であることも示した。これらの結果は日本語教育工学会と日本語教育学会にて発表した。また、日本語教育学会の論文にて刊行している。

b)については、調査協力機関と協議した結果、持続可能な研修を組織化していくために、研究者ではなく調査協力機関に所属する専任日本語教師らがファシリテーターを担うことが効果的であるとの結論に至った。そこで、授業観察を用いた教師研修に先立って実施するファシリテーター研修の内容を計画した。研修設計に向けて、初等・中等教育期間における授業研究の知見を参考にした。この変更により、当初想定していた教師研修よりも、組織での持続可能な実施を見込んだ研修形態を設計することができた。

2022年度は、c) ファシリテーター研修を含む教師研修の実施と、d) ファシリテーター研修を含む教師研修の評価に関する調査研究を進めた。

c)について、教師研修プログラムは2022年9月から12月に実施した。実施規模は1名のファシリテーター（専任日本語教師）と3名の授業／観察者（いずれも非常勤日本語教師）の、合計4名であった。なお、研究計画当初よりも教師研修プログラムの開始時期が遅れたのは、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって授業が休校になる措置が取られたことと、感染症対策に伴って生じる調査協力者の業務の多忙化などによる実施時期の調整が必要だったためである。

d)に関しては、3名の授業／観察者が記入した事前質問紙調査、リフレクションシート、授業教案、他者の授業観察時に記入する参観記録、事前／事後検討会の談話データを収集した。また、上記の研修実施後に事後質問紙調査も実施した。このうち、事後質問紙調査ではファシリテーターの介入に対する評価について尋ねた。その結果、実施した教師研修への満足度は高く、ファシリテーターの介入も肯定的に評価されていることが明らかになった。また、ファシリテーターを担った専任日本語教師に対するインタビュー調査も実施した。インタビュー調査では、専任日本語教師がファシリテーターを実施する際に感じる葛藤があったことや、ファシリテーター観が徐々に変容していくことを明らかにした。これらの研究結果のうち、3名の授業／観察者の研修およびファシリテーターに対する評価に関する研究結果の一部は、日本語教育学会にて発表した。

当初は2022年度をもって研究を完了させる予定であったが、上述した新型コロナウイルス感染症の蔓延と、当初発表を予定していた国際学会が学会側の都合により中止となり研究結果の発表が不可能となったことにより、研究の進捗が遅れが見られた。そこで、本研究の実施期間を1年延長した。

2023年度は、e) ファシリテーター研修を含む教師研修の評価に関するインタビュー調査研究と、f) 教師研修ガイドブックの作成を進めた。

e)について、2023年8月から9月にかけて2022年度の教師研修プログラムに授業者／観察者の立場で参加した3名へのインタビュー調査を、2024年3月にファシリテーターへの2度目のインタビュー調査を実施した。その結果、日本語学校からの組織化された研修への参加機会の提供が教師コミュニティの形成において重要であることがわかった。

f)について、最終年度は他の日本語学校が同様の研修プログラムを実施できるよう、ホームページ上で閲覧可能なガイドブックを作成することができた。

このように、日本語教育機関での組織的な取り組みとして教師研修プログラムを実施し、そこから得られたデータを分析することを通して、日本語教師の能力開発を促進する教師間での協働の有り様を示すとともに、教師研修として授業観察という活動形態を用いる際の具体的な手順および必要な研修要件を示すことができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 野瀬由季子・大山牧子・大谷晋也	4. 巻 183
2. 論文標題 授業観察を用いた教師研修の設計と評価 立場の異なる日本語教師間での協働の促進	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 50, 66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 野瀬由季子・大山牧子・大谷晋也
2. 発表標題 相互授業観察を通じた日本語教師の授業デザインに対する認識の変容過程
3. 学会等名 日本教育工学会第39回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野瀬由季子・大山牧子
2. 発表標題 日本語教師教育における相互理解を重視した授業観察の設計と評価
3. 学会等名 2021年度日本語教育学会秋季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野瀬由季子
2. 発表標題 専任日本語教師をファシリテーターとする相互研修型の授業観察の取り組みの成果 授業者・観察者の立場で参加した日本語教師を対象とした調査から
3. 学会等名 2023年度日本語教育学会秋季大会予稿集
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------